

## 2018年度 正味財産増減計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(設立26年度目)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
(1) 經常収益			
① 特定資産受取利息(管理費対応分)	10,187	21,050	△ 10,863
② 賛助会員受取会費(管理費対応分)	810,000	810,000	0
③ 受取寄附金(管理費対応分)	4,800,000	4,300,000	500,000
④ 受取寄附金振替額(管理費対応分)	7,500,000	6,200,000	1,300,000
⑤ 雑収益(管理費対応分)	53	54	△ 1
經常収益計	13,120,240	11,331,104	1,789,136
(2) 經常費用			
① 事業費			
研究助成事業費(実施事業費)			
助成金	7,500,000	6,200,000	1,300,000
通信運搬費	3,354	8,678	△ 5,324
小計	7,503,354	6,208,678	1,294,676
一般啓発事業費			
賃借料	325,080	154,532	170,548
諸謝金	779,593	1,002,334	△ 222,741
印刷製本費	15,120	16,200	△ 1,080
旅費交通費	20,000	25,000	△ 5,000
通信運搬費	16,300	6,488	9,812
雑費	521,306	619,200	△ 97,894
小計	1,677,399	1,823,754	△ 146,355
事業費計	9,180,753	8,032,432	1,148,321
② 管理費			
役員報酬等(注)	495,152	495,152	0
会議費	760,619	811,652	△ 51,033
旅費交通費	201,970	240,870	△ 38,900
通信運搬費	164,827	180,576	△ 15,749
賃借料	972,000	972,000	0
消耗品費	23,166	186,785	△ 163,619
雑費	518,338	322,517	195,821
管理費計	3,136,072	3,209,552	△ 73,480
經常費用計	12,316,825	11,241,984	1,074,841
当期經常増減額	803,415	89,120	714,295
当期一般正味財産増減額	803,415	89,120	714,295
一般正味財産期首残高	7,638,516	7,549,396	89,120
一般正味財産期末残高	8,441,931	7,638,516	803,415
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	7,500,000	6,200,000	1,300,000
当期指定正味財産増減額	△ 7,500,000	△ 6,200,000	△ 1,300,000
指定正味財産期首残高	204,300,000	210,500,000	△ 6,200,000
指定正味財産期末残高	196,800,000	204,300,000	△ 7,500,000
III. 正味財産期末残高	205,241,931	211,938,516	△ 6,696,585

(注):役員報酬等とは評議員・理事・監事に支払われた日当である。

## 2018年度 財務諸表に対する注記

### 1.重要な会計方針

- ①2006年度から「公益法人会計基準(平成16年10月14日)公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ」を採用している。
- ②消費税等の会計処理は税込み処理によっている。

### 2.特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
定期預金	204,300,000	0	7,500,000	196,800,000
合 計	204,300,000	0	7,500,000	196,800,000

### 3.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
定期預金	196,800,000	( 196,800,000 )	( 0 )	-
合 計	196,800,000	( 196,800,000 )	( 0 )	-

### 4.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
実施事業の財源確保のための振替額	7,500,000
合 計	7,500,000